

巻頭言「変わることに、変わらないこと」

国立大学が揺れている。先日朝日新聞一面に「文系学部26国立大が見直し」の大きな見出しが踊っていた。新聞記事から抜き出せば、今年六月、文部科学省は国立大学に対し「教員養成系、人文社会科学系学部・大学院は、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に努める」と通知した。これに対し大学側は「文系軽視」と反発、それに對し文科省は「廃止対象は教員養成系のうち教員免許を取得しなくても卒業できる（ゼロ免）課程だけ」と補足した。そうした動きのなかで、人文社会科学系学部のある50ほどの大学のうち、先に記したように26の国立大学がその見直しをするという。たとえば横浜国立大学では、経済学部2学科、経営学部4学科を、それぞれ1学科に再編し、神戸大学は二〇一七年度に国際文化、発達科学の両学部を統合して新学部の創設、茨城大学は「人文学部」を「人文社会科学部（仮称）」にあらため定員を削減するという（『朝日新聞』平成27年10月21日付より）。この記事にもあるが、文科省の意図は、人文社会科学系の教育内容があまりにも専門分野に偏りすぎ「たこつば化」していること、地元の就職先を踏まえていない（地元の要望にこたえていないということか）ことなどにあるようだが、果たしてそれだけではないだろう。

かつて帝国大学と称する大学があった。それらの大学は、いくつかの商科大学とともに戦後の改編により新制大学として歩き始めるが、古くは入試制度の一期校、二期校という区分のなかにその名残をみて、依然としていかにも客観的な数値であるかのような偏差値のなかに今その姿を垣間見ることが出来る。大学間の格差は教育・研究の成果と、それに裏打ちされた予算配分にあるという。私立大学として例外ではない。補助金の多い少ないは直接に教育や研究に関わってくる。「武士は食わねど高楊枝」といつて見栄を張って粹がる時代でもない。ただあまりにも安易に、その時々、時代の要請に応じて創設したであろう人文社会科学系の学部や学科が、その時代の求めるところの変化によって改変されるのを見るのは愉快ではない。臨機応変にということを理解しながらも、その本質的なところは変えてはいけないように思う。

とすれば人文社会科学系の教員は何をすればいいのだろうか。時代の要請にしたがった新しい研究やその研究をもとにした教育か、それとも時代の移り変わりにびくともしない（悪くいえば古くさい）強固な基盤を築きあげることか、おそらく今もとめられているのはその両方であろう。軸足をどちらにかけるかはそれぞれの立場において異なるかもしれないが、新しいことにおもねって古いものを蔑ろにしたり、逆に古いものをたてまつり新しいものに見向きもしないような研究や教育は次第に淘汰されていくのであろう。確固たる地盤のうえにひろくアンテナを拡張、感性ゆたかに新しさを身につけていく、そういうことが求められている。

この春一冊の目録を刊行した。三十年ほど前に私も関わって作成した目録三冊の文字と写真のデジタル化にとりかかり、三年の時間を費やしてできた。これがはたしてどういう役に立つのか、誰がいつ利用するのか、それはわからない。しかしこうしたデータベースが、必ずや次の世代のひとたちに有益であろうと信じている。人文系の仕事の継続性はこうした信頼にあるのではないだろうか。

近畿大学産業理工学部教養・基礎教育部門 主任

橋富 博喜